

令和 7 年 6 月

殿

商業に関する学科に学ぶ生徒の  
大学入学者選抜に関する

要 望 書

全国商業高等学校長協会  
公益財団法人 全国商業高等学校協会

平素より商業教育の振興発展のために深いご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

グローバル化の進展や絶え間ない技術革新などにより、社会が大きく変化し、先行きが不透明な中で、当協会では、新たな価値の創造に挑み、産業社会や地域の発展を担う人材の育成を目指し、しっかりと現実を見つめるとともに、将来を見据えて商業教育活動に取り組んでいるところです。

全国の商業に関する学科設置校（以下、商業関係高校）では、商業に関する専門的な知識・技術の習得や実践的・体験的学習を重視し、課題解決能力、コミュニケーション能力、情報活用能力、マネジメント能力などの幅広い能力の育成、及び創造性豊かな人材の育成に努めております。

今日、商業関係高校で学ぶ多くの生徒は、身に付けた商業に関する知識や技術を更に高めるため、また商業に関するより高度な資格の取得を目指して、大学の商学部、経営学部、経済学部等の関係学科への進学を希望しております。

商業関係高校の卒業生は、高校生の段階から将来の自分の進路について明確な目的意識を持ち、大学進学後もその意識が変わることなく、専門性の深化や進路実現等に向けて真摯に取り組んでいることから、各大学より高い評価をいただいております。

関係の大学では関係学部・学科を中心に商業関係高校の卒業者を対象とした推薦入学試験等、特別な入学試験制度が準備されています。しかしながら、商業関係高校から大学進学を希望している生徒の現状から鑑みると、まだ十分とは言えない状況にあります。今後、関係の大学におかれましては、次の項目の実現に特段のご高配を賜り、入学者選抜制度の拡充や一層多様な入学選抜に向けた検討をお願いいたします。

# 大学入学者選抜に関する要望事項

## 1 商業関係高校生徒に対する「推薦入学制度」の導入と拡大について

商業関係高校生徒が、高校での学習の成果を大学教育に継続させることができますよう、入学時における一定数の枠確保の措置をお願いします。

- (1) 「推薦入学制度」を導入されていない大学・学部(学科)におかれては、ぜひ導入をお願いします。
- (2) 「推薦入学制度」を導入されている大学におかれては、定数枠の拡大をお願いします。

## 2 商業関係高校生徒への「特別選抜制度」の導入について

商業関係高校生徒への「特別選抜制度」の導入をお願いします。

- (1) 「特別選抜制度」の導入にあたっては、面接、小論文の重視をお願いします。
- (2) 大学入学共通テストを利用する大学において、受験科目の簿記が廃止されたことに伴い、取得資格および生徒商業研究発表大会をはじめとする生徒の各種発表会等の活動実績での評価をお願いします。

## 3 学力検査への商業科目の導入と拡大について

商業関係高校生徒の学力検査における商業科目の導入と拡大をお願いします。

- (1) 受験科目に商業科目を設けていない大学では、ぜひ商業科目を加えていただくようお願いします。
- (2) すでに「簿記」を受験科目として設けている大学では、「情報処理」、「マーケティング」等も受験科目として加えていただくようお願いいたします。

## 4 商業科目の成績、取得資格、発表実績等の重視について

商業関係高校では、特に専門科目の学習や資格取得に力を入れております。この特色をご理解いただき、調査書記載の専門科目の学習成績や取得した資格・特技、探究活動の成果、生徒商業研究発表大会をはじめとする生徒の各種発表大会等での実績について重視していただくよう、より一層のご配慮をお願いします。

公益財団法人全国商業高等学校協会では、ビジネス計算、簿記、ビジネス文書、英語、情報処理、商業経済、財務諸表分析、財務会計、管理会計、ビジネスコミュニケーションの検定試験を実施しており、特に 1 級合格者については社会的に高い評価を得ています。各種検定試験の合格者に対しては、入学試験の成績に加点するなどの措置を講じるようお願いします。

### 検定試験の受験機会が失われた生徒の学習環境への配慮について

新型コロナウイルス感染症や令和 6 年能登半島地震等の自然災害の影響で検定試験を受けられなかった生徒がおります。検定資格等を推薦入学等の条件としている大学におかれましては、検定試験の受験機会が失われた生徒の事情に対し、ご配慮賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

こんな入試制度を導入している大学があります

—— 商業科生徒のための推薦入試受験資格等の主な例 ——

1 国立大学

(1) O 大学 経済学部 学校推薦型選抜 I 商業推薦

- ・ 高等学校等の商業に関する学科・課程又はその他の学科を卒業見込みの者。  
ただし、商業に関する学科・課程以外を卒業見込みの者については、商業に関する教科・科目を 20 単位以上修得した(見込みを含む。)者
- ・ 高等学校等の3年次における成績が上位 10%以内の者
- ・ 人物的に優れ、本学においても優秀な成績を修め得ると判断される者

(2) F 大学 経済経営学類 学校推薦型選抜 I B推薦

- ・ 調査書の全体の学習成績の状況(評定平均値)が 4.3 以上の者
- ・ 以下の検定試験のいずれかに合格している者
  - ①日本商工会議所主催 簿記検定試験 1 級または 2 級(1 級は朱記要件)
  - ②公益財団法人全国商業高等学校協会主催 簿記実務検定試験 1 級
- ・ 学力・人物が優れている者

(3) S 大学 経済学部 学校推薦型選抜 B推薦

- ・ 高等学校設置基準(平成 16 年文部科学省令第 20 号)第 6 条第 2 項に規定する「商業に関する学科」、「情報に関する学科」及び「その他専門教育を施す学科」として適当な規模及び内容があると認められる学科、又は同条第 3 項に規定する「総合学科」を卒業(修了)見込みの者(学年の途中において又は学期の区分に従い高等学校の卒業(修了)を認められる者を含む)。  
ただし、「その他専門教育を施す学科」として適当な規模及び内容があると認められる学科」及び「総合学科」にあつては商業又は情報に関する教科・科目を合わせ 20 単位以上修得(見込みを含む)した者
- ・ 高等学校の調査書における学業成績の全体の学習成績の状況が 4.0 以上の者
- ・ 次の検定試験のいずれかに合格している者
  - ①日本商工会議所主催 簿記検定試験 2 級以上
  - ②公益財団法人全国商業高等学校協会主催 簿記実務検定試験 1 級
  - ③経済産業省主催情報処理技術者試験(各試験区分いずれかの合格者)
  - ④公益財団法人全国商業高等学校協会主催 情報処理検定試験 1 級(プログラミング)
  - ⑤公益財団法人全国商業高等学校協会主催 情報処理検定試験 1 級(ビジネス情報)
- ・ 合格した場合は、入学を確約できる者

## 2 私立大学

### (1) K 大学 商学部 (公募制推薦)

- ・ 高等学校もしくは中等教育学校の全日制課程を卒業見込みであること  
(注)商業に関する科目を設置している高等学校もしくは中等教育学校の全日制過程を卒業見込みの者も出願資格を有するものとする
- ・ 商学部での勉学を特に希望し、かつ学校長の推薦を受けていること
- ・ 第3学年1学期末(2学期制の場合は前期末)までの全体の評定平均値が4.0以上であること
- ・ 日商簿記2級以上(CBTも対象)・全商簿記1級(会計・原価計算含む)・基本情報技術者試験・全商情報処理1級(プログラミングまたはビジネス情報)のうち1つ以上の検定試験に合格していること
- ・ 実用英検2級以上・全商英語1級・TOEIC®L&R490点以上(IPテストを除く)・GTEC(4技能)1,000点以上(OFFICIAL SCORE CERTIFICATEに限る)のうち、1つ以上の条件を満たしていること

### (2) M 大学 商学部・商学科 (公募制特別入学)

- ①全国商業高等学校長協会会員の高等学校卒業見込みの者
- ②全商協会主催の検定試験で1級を6種目以上合格した者
- ③実用英検準2級以上、日商簿記2級以上に合格した者
- ④第3学年の1学期(または前期)までの学習成績の状況が4.2以上で欠席日数が10日以内の者
- ⑤高等学校時に教科「商業」及びそれに類する教科・科目を学び、大学入後さらにその知識を発展させるとともに、深い人間理解力も向上させたいという強い意欲を持つ者

### (3) K 大学 経済学部・経営学部

- ・ 全国商業高等学校長協会会員の全日制的の高等学校卒業見込者で、かつ卒業まで教科「商業」に関する科目を20単位以上修得見込のある者
- ・ 評定平均値(学習成績の状況)が4.0以上の者
- ・ 公益財団法人全国商業高等学校協会主催の簿記実務検定試験1級または日本商工会議所主催の簿記検定試験2級以上の合格者

### (4) D 大学 商学部

- ・ 全国商業高等学校長協会会員の高等学校卒業見込者で、かつ卒業まで教科「商業」に関する科目を20単位以上修得見込のある者
- ・ 将来、会計、簿記を活かした分野での活躍が期待でき、全科目および英語の評定平均値(学習成績の状況)が4.3以上の者
- ・ 全商簿記実務検定試験1級または日商誤記検定2級の合格者
- ・ 全商英語検定試験1級または実務英語技能検定2級以上合格者

# 全国商業高等学校長協会

全国商業高等学校長協会は、昭和23年5月28日に発足以来、我が国の商業教育の振興を図ることを目的として、高等学校における商業教育の振興・発展に大きな成果を挙げております。令和6年度会員校数は、1,276校、生徒数は240,077人を数え、商業を学ぶ生徒たちに時代が求める質の高い商業教育を提供できるよう努めています。

理事長

東京都立大田桜台高等学校長 小川 孝

副理事長

千葉県立千葉商業高等学校長 鈴木 栄次

副理事長

大阪府立大阪ビジネスフロンティア高等学校長 堀内 泉

大学入試対策委員会委員長

栃木県立宇都宮商業高等学校長 柳田 昌臣

大学入試対策委員会副委員長

甲府市立甲府商業高等学校長 田中 雅明

## 都道府県連絡理事

北海道札幌東商業高等学校長	藤田 和 秀	滋賀県立大津商業高等学校長	笥 美 貴
青森県立青森商業高等学校長	田 中 正 也	京都府立京都すばる高等学校長	貴 島 良 介
岩手県立盛岡商業高等学校長	大 石 恭 平	大阪府立大阪ビジネスフロンティア高等学校長	堀 内 泉
仙台市立仙台商業高等学校長	猪 股 堅 弥	兵庫県立神戸商業高等学校長	中 野 卓 哉
秋田市立秋田商業高等学校長	高田屋 馨	奈良県立商業高等学校長	池 田 秀 幸
山形市立商業高等学校長	地 主 佳 子	和歌山県立和歌山商業高等学校長	西 上 嘉 人
福島県立福島商業高等学校長	酒 井 祐 治	鳥取県立鳥取商業高等学校長	高 垣 知 博
茨城県立水戸商業高等学校長	岡 野 敏 昌	島根県立松江商業高等学校長	水 津 則 義
栃木県立宇都宮商業高等学校長	柳 田 昌 臣	岡山県立岡山東商業高等学校長	二 木 信 輔
群馬県立高崎商業高等学校長	生 方 一 徳	広島県立広島商業高等学校長	折 田 裕 之
埼玉県立深谷商業高等学校長	新 井 秀 明	山口県立防府商工高等学校長	久保田 力哉
千葉県立千葉商業高等学校長	鈴 木 栄 次	香川県立高松商業高等学校長	吉 田 稔
甲府市立甲府商業高等学校長	田 中 雅 明	徳島県立徳島商業高等学校長	峯 正 哉
東京都立芝商業高等学校長	山 田 和 人	愛媛県立松山商業高等学校長	二 神 弘 明
横浜市立横浜商業高等学校長	大 山 仁 彦	高知市立高知商業高等学校長	成 瀬 孝 治
新潟県立新潟商業高等学校長	小 畑 智 嗣	福岡県立小倉商業高等学校長	徳永 由紀子
富山県立富山商業高等学校長	宮 池 秀 洋	佐賀県立佐賀商業高等学校長	緒 方 康 二
石川県立金沢商業高等学校長	荒 木 徹	長崎県立佐世保商業高等学校長	平 山 政 一
福井県立武生商工高等学校長	大正 公丹子	熊本県立熊本商業高等学校長	古 閑 千 尋
長野県諏訪実業高等学校長	有 賀 浩	大分県立大分商業高等学校長	森 山 貴 仁
静岡県立静岡商業高等学校長	松浦 真一郎	宮崎県立宮崎商業高等学校長	堀 切 康 博
愛知県立愛知商業高等学校長	小 川 浩 司	鹿児島商業高等学校長	堀之内 尚郎
岐阜県立岐阜商業高等学校長	村 上 宏 俊	沖縄県立那覇商業高等学校長	新 里 彰 久
三重県立四日市商業高等学校長	奥 田 隆 行		

〒160-0015 東京都新宿区大京町26番地

TEL 03(3357)7911

FAX 03(3341)1039

<https://www.zensho.or.jp>